



BLACK STAR

2018.08.01

報道関係者各位

当社に対する一部報道について

去る 7 月 19 日付朝日新聞の報道に始まり、当社に関する記事が複数のメディアに掲載となりました。この件に対するお問い合わせにつきましては、別途「質問状への回答」として、本日各メディアに対して回答書を提出させていただきましたが、一部報道で、当社のプロジェクト SPINDLE について、また当社 BLACKSTAR&CO. について記事の内容に誤り、誤解を招く表現がございました。

つきましては、以下に事実を記載させていただくとともに、このような記事の掲載をしたメディアに対して厳重な注意を喚起いたします。

また、今後同様の掲載があった場合については、不本意ながら法的な処置をとらせていただくことも考えられますのでご承知ください。同様に、度を越えたネット上の誹謗・中傷についても、同様に対処していく所存でございます。

本件：

1. 7 月 19 日 メディア「朝日新聞／朝日新聞デジタル」

記載内容：

関係者によると、この企画会社（東京都）は昨年 10 月から独自の仮想通貨を販売。有名芸能人も関わるなどして話題を呼んでいた。これに対し、金融庁は今年 1 月 12 日、仮想通貨交換業を無登録で行う資金決済法違反の疑いがあると社に通告し、書面での回答を求めた。「期限までに回答がない場合、捜査当局への情報提供や必要な措置をとる」とも伝えた。

事実内容：

この企画会社とは他紙の報道にもある通り弊社を指しているものと思われませんが、1 月 12 日に金融庁から照会状を受け取り、期限内に回答を行った事実はありますが、仮想通貨交換業を無登録で行う資金決済法違反について何ら通告や行政指導が行われた事実はございません。

2. 7 月 19 日 メディア「朝日新聞／朝日新聞デジタル」

記載内容：

金融庁は 1 月 30 日の説明後も調査を継続し、2 月下旬に、企画会社に対して同法に抵触するため仮想通貨の販売を行わないよう行政指導した

事実内容：

1. 同様に企画会社とは弊社を指しているものと思われませんが、弊社が記載の 2 月下旬はもちろんのこと現在に至るまで行政指導を受けた事実はございません。

以上

上記についての詳細は 7 月 31 日付けで発表致しました「報道機関よりいただきました質問状に対する回答」をご覧ください。

https://spindle.zone/release/201807-09/PressRelease_20180731.pdf

この件に関するお問い合わせがございましたら以下までご連絡いただきますようお願い申し上げます。
株式会社 BLACKSTAR&CO. media@spindle.zone

2018 年 8 月 1 日
株式会社 BLACKSTAR&CO.
代表取締役 CEO 平井政光